

大田 企業のグローバル化は格段に進みましたね。グローバル化が遅れていた外食・小売業などでも、最近ではアジア進出が増えてきました。サービス産業や農業はもっと海外展開できると思いますよ。舌や目の肥えた日本の消費者に鍛えられていますから。

学び、卒業後はどのような視点を持ってほしいと思われませんか。

大田 授業で日本経済の課題を取り上げると、留学生たちからは「なぜ解決できないのか」という質問が来るんです。未整備のインフラ、大きな所得格差、不十分な教育といった問題を抱える彼らの母国に比べれば、日本の問題は解決できるはずだと感じるのでしょうか。その通りではありますが、彼らには、経済の成長段階での政策のあり方だけではなく、成長後に政策を変革する難しさも理解してほしいと思っています。とくに、アジアの多くの国で今後高齢化が進みますから、高齢化の先進国として日本が答えを見つけようとする姿を見てほしいし、一緒に考えてほしいですね。

奥 2017年の初めに『マッキンゼーが予測する未来』という本が出版され、そのなかで四つの指摘が挙げられていました。一つめは、経済活動の重心の先進国から新興国への移動。データで見ても、10年前は3.8倍あった新興国と先進国のGDPの割合が、2016年には1.5倍まで縮まっています。二つめがグローバルベースでの高齢化の問題。三つめは加速化するデジタル化を中心とした技術革新。そして最後に、人・モノ・カネ・情報・サービスのグローバル化です。この四つは相互に関係して

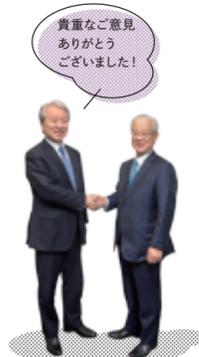
いて、特に新興国では一気に加速していくでしょう。留学生の皆さんには、課題先進国を自認しつつもなかなか解決のために苦闘している日本の状況や戦後の民主主義の軌跡を見てほしいです。

——日本人の学生に対してはいかがでしょう。

大田 残念ながら、留学生のほうがずっと元気なんですよね。日本人は細かい事を気にしすぎていように感じます。せっかく50近くの国々から学生が集うGRIPSで学ぶのですから、多様性の持つエネルギーを肌で感じて、十分に吸収してほしい。そして自らもどんどん発信して行ってほしいですね。

奥 これまで日本が海外から学んできたことは、どちらかといえば欧米寄りでした。しかしこれからは、新興国の若い人々を通じて学ぶことや感じるが増えてくることは間違いないでしょう。

大田 同感です。直接触れ合ってお互いを知ることが重要です。GRIPSの貴重な環境を活かして積極的にコミュニケーションをとり、ネットワークをつくらせてほしいです。



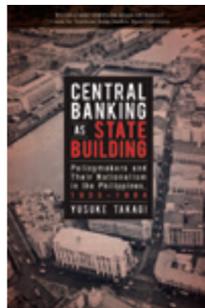
様々な課題に直面する 日本の姿から学べるものがある

—— GRIPSの学生のうち、3分の2は海外から来た留学生です。彼らにどのような観点をもって

COLUMN

国家建設としての中央銀行設立 — フィリピンの政策立案者とそのナショナリズム、1933-1964年

地域研究（東南アジア）、政治学を専門とする高木佑輔助教授の著書 *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964* (京都大学学術出版会、National University of Singapore Press、Ateneo de Manila University Press) が、第34回大平正芳記念賞（公益財団法人大平正芳記念財団）を受賞しました。大平正芳記念賞は財団が設立された昭和60年から始まり、大平元首相の遺志である環太平洋連帯構想の発展に寄与する優れた図書や研究を発表した人に贈られるものです。以下、高木佑輔助教授によるコメントです。



「本書は、フィリピンの中央銀行設立過程を一次資料に基づいて跡付けた歴史研究です。フィリピンをはじめとする途上国・新興国では、法律を作ってもうまく執行されなかったり、執行されたとしても汚職や腐敗によってゆがめられてしまうことがあります。こうしたことを、政治学者の一部は『制度が弱い』、あるいは『国家が弱い』と批判してきました。ただし、ほとんどの途上国は、西欧を中心にして発展した政治制度や行政の仕組みを外から移植した歴史があります。そう考えると、世界中で想定通りに制度が機能すると考えることのほうに無理があるのでは

ないかと考えました。また、弱いにせよ強いにせよ、制度（慣習や法律など個人の行動を制約したり、意味づけたりする取り決め）があるとすれば、なぜそれができたのか。どんな目的をもって制度は作られたのか。いったい誰がそれを作ったのかなどの素朴な疑問から研究を始めました。

本書で中央銀行を取り上げたのは、制度が弱いといわれるフィリピンにおいてすら、中央銀行だけは『強い国家の島』と評価されてきたからです。実際に中央銀行を設立し、初期の運営を担った人たちの来歴を見ると、議会政治家や植民地官僚として、植民地経済の経営に関与した人々だったことが分かりました。また、そうした人々を生み出した教育制度や統治機構としての植民地国家の存在も一定程度明らかにできたと思います。最終的には、中央銀行設立は、フィリピンの国家建設という大きな物語の一部であったと結論付けました。

この度、大平賞をいただいたことは予想外の喜びですが、歴代の受賞者の方々の仕事ぶりを見ると、身のすくむ思いです。今後も、着実に研究成果を発表していけるよう努力を続けたいと思います。」



クアテルノ中央銀行総裁のお孫さん(左)と高木佑輔助教授(右)

施設貸出のご案内

GRIPSでは、講演会や研究会開催などのための施設貸出を行っています。300名収容可能な想海樓ホール、少人数向けの会議室などさまざまな場面で施設をご利用ください。



お問い合わせ → 財務マネジメント課施設担当 sisetu@grips.ac.jp

GRIPSへのご支援のお願い

開学以来GRIPSは、国内外の民主的統治を担う指導者、政策プロフェッショナルの育成を担ってまいりました。修了生の環は、日本をはじめとしてアジアを中心に世界各地へと広がり、現在約4,500名が行政機関等で活躍しています。将来に渡ってGRIPSが、国際的な政策研究・教育の拠点として、世界に確実に貢献し続けるよう、皆さまご支援をよろしくお願いいたします。

お問い合わせ → GRIPS基金事務局 fund@grips.ac.jp

GRIPS Official Facebook



GRIPSから、旬の情報を発信します!



世界の課題に向き合うひとへ

PENSÉE

パンセ

政策研究大学院大学 (GRIPS) 対談シリーズ

世界の課題を考える、そのきっかけをお届けする対談シリーズ「Pensée (パンセ)」。

さまざまなお話を伺っていきます。

第3号では、三井住友フィナンシャルグループ名誉顧問である奥正之氏にお話を伺いました。FinTechやAIといった新しいテクノ

ロジーが金融業界に与える影響や、変わりゆく世界経済において日本の産業界全体に求められる取り組みについて、大田弘子教授と意見を交わしていただきました。



Pensée Talk #3

株式会社三井住友
フィナンシャルグループ 名誉顧問

奥正之 OKU Masayuki

OTA Hiroko 大田弘子

政策研究大学院大学 教授
内閣府「規制改革推進会議」議長

NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

奥正之

株式会社三井住友
フィナンシャルグループ
名誉顧問

OKU Masayuki

大田弘子

国立大学法人
政策研究大学院大学 教授
内閣府「規制改革推進会議」議長

OTA Hiroko

“ FinTech等による金融サービスの多様化は
規制改革の観点からも大いに議論してほしい。



“ どれだけのイノベーションを
規制や制度が絡む領域で起こせるかは
日本にとって大きなチャレンジです。

経済成長はボリュームの時代から 質や革新性を追求する時代へ

— 金融における様々な変化が、世界に大きな
波を起こす一つの要因になっています。リーマン
ショック以降の日本経済や世界経済をどのように
ご覧になっていますか。

【奥】 2008年のリーマン・ショックは、もちろん金
融業界に大きな影響を及ぼしましたが、それ以上
に一般産業、特に輸出型産業への影響が大きか
ったと考えています。それにより日本の経済力は一
度ガクッと落ち込んでしまった。その後2011年には東
日本大震災も起こりました。翌年
2012年に政権が代わり、為替で
円安への動きが出てきて、よう
やく経済の再成長への道ができて
きた。アベノミクスにおけるデフ
レからの脱却、そして雇用の状況改
善については、略々目処がついて
きたのではないのでしょうか。

【大田】 先進各国は金融緩和によってリーマン・
ショック後の異常事態を乗り切ってきましたが、現
時点では最大の問題は「世界経済のエンジン」となる
国や地域が見当たらないこと。先進国・新興国共
に、生産性の伸び率がリーマン・ショック以前よりも
落ちてしまっています。日本では、以前から生産性
の低さが課題であったことに加えて、高齢化の問題
がいよいよ深刻化してきています。

【奥】 社会保障費や、先送りしたかたちの消費税
などの課題を抱えています。財政問題は日本にと
って大きなテーマですね。

【大田】 確かに日本は、円高とデフレの悪循環を脱

することはできました。しかし、例えば5年先がどう
かと考えると、まだまだ厳しい状態にあります。

【奥】 日本の置かれている状況を、どのような基
準で捉えるかによっても変わってきますね。個人
的には、少子化による人口減少が続く中、GDPが
何%成長だとか何百兆円に届かないから駄目だ
といった、従来のようなボリュームを追求する時代
はなくなってきたと考えています。もっとパー・キャ
ピタベースで、個人の所得上昇や生活環境の改善と
いった部分を見るようになるのではないのでしょうか。
ただこの観点でも、所得格差拡大の問題には何ら
かの解が要るでしょう。

【大田】 私は「新しいものが生まれてくる経済かど
うか」という点に注目したいと思っ
ています。2017年頃からの大きな転
換として、これまでにないフェーズ
のデジタル化が身近なところに浸
透してきたことが挙げられます。今
や、世界の3分の1の人がインター
ネットにつながり、AIやIoTといった



言葉も日常語になってきました。新たな技術やビジ
ネスモデルが生まれる速度が速いだけではなく、そ
れが普及するスピードもきわめて速い。私は規制改
革を担当していますが、日本はこのような変化に対
応して規制や制度を変えていくことが苦手という点
で、個人的には将来に危機感を抱えています。

FinTechの影響は 金融全体で見れば一面的。

— 技術革新においては、中国におけるキャ
シュレス化のように、新興国のほうがリープフ

Guest



奥正之 OKU Masayuki
京都大学法学部卒業。1968年住友銀行
入行。三井住友銀行頭取、三井住友
フィナンシャルグループ会長を経て、現
名誉顧問。全国銀行協会会長、日本経
済団体連合会副会長などを務めた。

Host



大田弘子 OTA Hiroko
一橋大学社会学部卒業。2001年GRIPS
教授。その後内閣府に出身し、民間人閣
僚として経済財政政策担当大臣を務め
た。2008年GRIPS復帰。2016年、内閣
府「規制改革推進会議」議長に就任。

Host & Facilitator



田中明彦
TANAKA Akihiko
GRIPS学長。専門は
国際政治学。東京
大学副学長、JICA
理事長などを歴任。

ログ*してこれまでにない取り組みを実現する
例もあります。金融業界では、AIやIoTといった
技術の影響をどう受けるのでしょうか。

【奥】 過去にも金融・銀行業界は、様々なテク
ロジーを活用してきました。東京
オリンピックの頃は、人手のかか
る事務プロセスの「省力化」のた
めのメインフレーム・コンピュータ
化、90年代は「リスク管理」のた
めのサーバーコンピュータ化。そ
して現在は、判断を含む業務自体
にテクノロジーを使おうとしている。それぞれの時代
のフェーズごとに、テクノロジーを用いる「目的」が
変わってきているんですね。

FinTech（ファイナンス・テクノロジー）の「ファ
イナンス」という言葉は、ラテン語の「フィニス
（finis）」から来ているそうです。これは「end」と
いうことですが、「終わり」ではなく「目的」を意
味している。目的を達成するためにいかに金融を
扱うか、というのがファイナンスの本質なんです。
銀行にのみ認められている金融機能として「預
金」業務があり、それが「信用」の根幹を形成し
ています。しかし、それ以外の「貸金」「送金・決
算」業務では、原則他業態でも取り扱うことが
できる。このエリアが今、金融・銀行業界を巻き込
んでいるFinTechの対象分野なんですね。

— いわゆるFinTechと呼ばれる新たな仕組
みが入ると、銀行は相当の人員削減が必要だ
とも言われています。今後どのような取り組みが
求められるのでしょうか。

【奥】 まず「FinTechが銀行を駆逐する」「AIが
銀行員の仕事を奪う」という意見は、一面を捉え
てはいるけれど、全体を捉えているとは思って
いません。これまでの銀行のビジネスは、個人も法
人も、老若男女問わず、みんなに一定の幅広い
金融サービスをお届けするものでした。それに対
して、昨今のデジタル化から生まれている新しい
サービスは、特定の分野において、特定の人に、

特定のサービスや商品を届けようというもの
です。従来の銀行のビジネスの全体が置き換え
られているわけではなく、よりきめ細かいサー
ビスの提供がデジタル化によって可能になると見る



べきでしょう。ですから銀行とし
ては、むしろ積極的に取り入れ
ていくべきです。しかし、AIを取
り入れても使うのはやはり人間
です。最終的な判断業務は人
間がしますから、人間とテクノ
ロジーは共存できるし、効率性や
シナジーを高めるためにも使っていくという姿勢
が必要でしょう。その意味でも、大田先生が進
めている規制改革推進会議では、FinTech等
による金融サービスの多様化について大いに議論
していただきたいですね。

日本の産業界に求められる チャレンジを認める度量

— 金融や銀行に関わらず、日
本の産業界が新しいものを取り
入れるためのポイントはあるので
しょうか。

【奥】 私は、まずは「あなた、
やってみなさい」と任せてみて、
ある程度問題が見えてきたら対策を講じて
いけば良いと思います。これにはある種の我慢
や度量が必要になりますが、日本は明治以来
ずっと大陸法系の法制下でやってきたことか
ら、法規制が先にありきという考えが染み付い
てしまっている気がします。

【大田】 仰るとおりです。日本では「まず、やっ
てみよう」ということがとても難しい。一度決ま
ったルールを変えるのは大変で、規制改革にも、大
きなエネルギーと時間がかかります。柔軟に変
えることが難しいと、イノベーションは阻
まれます。

加えて、今、デジタル化によって産業構造が大き
く変わりつつあります。製品やサービスがビジ
ネス要素ごとに分解されて、そこに多様な事業
者が参入しています。例えば、銀行のビジネスは、
預金、貸出審査、決済、送金などの要素に分解
されて、新規参入者が入ってきている。出版でも、
著者が書いて出版社から取次を経て書店から
読者へ、という縦型の構造が崩れ、ネットで作
品が流通したり、多様な主体がコンテンツの提
供者になったりしています。つまり、産業構造が
横割りにになると同時に、産業の垣根が崩れ、新
たなビジネスが登場してきている。話題のシェア
リングエコノミーでも、Airbnb（エアビーアンド
ビー）のようなプラットフォーム事業者の役割が
重要です。

しかし、日本の規制は業種ごとに細かく分かれた
「業法」に拠っているので、こうした変化に対応
しにくいのが現状です。技術の変化に、制度や
規制の改革が追いついておらず、これでは新
たなビジネスの可能性が阻まれてしまいます。

【奥】 そうですね。例えば金融
と非金融の融合のように、業種
を超えたところで新しいものが
生まれる可能性はたくさんある
はずですが。日本では業種間でお
互いの価値や利用の仕方を理
解できずに放っておかれている



部分でも、海外では多くの取り組みが生まれて
いますから。

【大田】 スタート直後からグローバル展開できる
のがデジタル化の特徴ですからね。日本でも、
メルカリのように不用品売買の魅力的なプラ
ットフォームで海外進出している例はあります。た
だ、規制や制度が絡む領域で、どれだけイノベ
ーションを起こすことができるか。これは日本に
とって非常に大きなチャレンジだと思います。

— もはや産業界は、日本国内だけで勝負するの
ではなく、世界中全てが競争の場になっています。

【奥】 単に輸出するだけではなく、海外M&A・現地生産や
配当収入を得るなど、産業自体
がかなりグローバル化してきて
います。業績が資源価格に大き
く左右される資源系の商社など
が、どのように事業を安定化さ
せていくかを考えるように、既
に海外にウェイトを移し換えて
いる企業も多く現れています。



*テクノロジーを活用することで、段階的な発展を
飛び越え、一気に最先端技術の導入に至ること。